科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6月11日現在

機関番号: 1 2 7 0 1 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2011 ~ 2013

課題番号: 23360220

研究課題名(和文)インテリジェントBRTシステムの設計・評価用シミュレーションシステム開発

研究課題名(英文)Development of design and assessement simulation system for intelligent BRT system

研究代表者

中村 文彦 (NAKAMURA, FUMIHIKO)

横浜国立大学・都市イノベーション研究院・教授

研究者番号:70217892

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5,200,000円、(間接経費) 1,560,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、途上国だけでなく先進国でも注目されているBRT(バス高速輸送システム)に着目し、その運用において情報通信技術を活用したものをインテリジェントBRTと名づけ、具体的な都市において、その設計及び導入可能性評価を行うための、設計評価用シミュレーションシステムの開発に向けて、先進BRT事例についての詳細な現地調査分析を通して、既存の交通シミュレーションソフトウェアVISSIMの活用を前提に、輸送能力モデル、交通シミュレーションモデル、オペレーションズリサーチモデルを取り入れていくシステム開発のための要件について明らかにした。

研究成果の概要(英文): This study clarified the requirement for development of design and assessment simulation system for intelligent Bus Rapid Transit system management and operation, based on the field survey sabout advanced cases of BRT systems mainly in developing countries as well as in developed countries, taking into consideration the utilization of passenger capacity modelling, traffic simulation modelling and operations research modelling, aided with VISSIM traffic simulation software.

研究分野: 工学

科研費の分科・細目: 土木工学・土木計画学・交通工学

キーワード: BRT シミュレーション 情報技術

1. 研究開始当初の背景

BRT (Bus Rapid Transit:バス高速輸送 システム)は、専用の走行空間を有する、定 時性が高く、速達性及び輸送能力にも優れ、 全体として従来のバスの否定的なイメージ を払拭することのできるシステムの総称で ある。多くの場合、特に発展途上国の大都市 において、本来的には地下鉄等の鉄道輸送シ ステムの導入を想定しているところで、財源 上の制約等から、代替案として BRT が導入 されることが多い。BRT と呼ばれながらも、 そのシステムの仕様はきわめて多様であり、 国によっても定義に幅がある。例えば我が国 では、国土交通省が、一時期、連節バス車両 と PTPS (Public Transportation Priority System: 公共車両優先システム: 専用の車載 器を積んだバス車両の位置と速度を検知し て、バス路線上の信号機制御において、赤時 間の短縮や青時間の延長等、当該バス車両の 円滑な走行に資するように動的に制御を変 更するシステム)が導入された路線を BRT と称していた。当然ながら、世界的な水準か らすれば、中途半端な定義になっている(連 節バス車両は車両としての定員が多いこと を意味するもののシステムの輸送力を保証 していない点及び優先信号制御だけで定時 性と速達性が保証されない点で中途半端で あるし

現在、BRT は必ずしも発展途上国のための 交通システムというだけではなく、先進国に おいても、基幹的な都市交通システムの代替 案として各地で提案され、導入事例も増加し ている。それらの事例を概観して、情報通信 技術の持つ役割の大きさに気づく。車両の管 理、乗務員の管理、利用者への情報提供、信 号交差点での信号制御等を効率的かつ効果 的に実現するためには、多面的な視点での情 報通信技術の援用、すなわちインテリジェン ト化が求められる。実際に、例えばコロンビ アのボゴタのトランスミレニオ等一部の BRT 事例ではある程度のインテリジェント 化が実施されている。BRT の将来的な可能性 を考えるには、このインテリジェント化した BRT システムの具体的な検討が求められる。

2. 研究の目的

BRT 及び関連するバス輸送システムについて、内外の最新動向を現地調査し、その結果に基づいて、情報通信技術を活用してシステムをインテリジェント化した BRT について、その導入可能性を評価するシミュレーターの構築をめざし、そのための要件を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

内外事例の現地調査を実施し、そこから評価シミュレータ設計に必要な要件を明らか

にする。その中で必要な要素については、汎用の交通シミュレーションモデルソフトウェアを用いて、さまざまな試算を行い、その結果を踏まえて、評価システム設計に必要な要件を明らかにする。

4. 研究成果

< 先進事例調査結果: クリチバ>

BRT は Bus Rapid Transit の略で、我が国 はバス高速輸送システムと訳される。BRT と いう用語の初出は、1970年代の米国交通省の 報告書と言われているが、その後用語が世界 展開していった形跡はない。Rapid という単 語は、米国では都市交通において、道路混雑 に巻き込まれて速度の遅い従来の路面電車 に比べて速いサービスについて用いられる ことが多い。BRT についても、バスレーンや 優先信号制御によって、道路混雑に巻き込ま れないバスシステムへの期待の意味が込め られていたと想定できる。その後、1986年に 運行を開始したオーストラリアのアデレー ド市のガイドウェイバスシステム (Guided Bus system) の報告書において Guided Bus Rapid Transit という用語が用いられた。よ リー般的に用いられるようになったのは 1990 年代後半からである。LRT (Light Rail Transit: 近代化された路面電車システム) への注目が高まる中で、韻を踏むかたちで、 米国で用いられるようになった。この時点で、 輸送能力、定時性、速達性に優れ、従来の路 線バスのイメージを払拭したシステムとし て位置づけられるようになった。

しかしながら、輸送能力、定時性、速達性に優れたバスシステムの事例は 1970 年代から存在する。いずれも米国の大学研究者が大きくかかわっている非営利法人の EMBARQ やITDP が事例整理を手掛けている他、中村による調査などを総合させることで、およその概要は整理できた。

開発途上国大都市での事例は、1974年のクリチバ市(ブラジル)のバス専用道路システムに始まり、南米での事例増加を経て、同じく後述する1999年のボゴタ市(コロンビア)をターニングポイントとして世界中で増加している。

先進国では、1969年のランコーンニュータウン(英国)でのバス専用道路、1983年のオタワ市(カナダ)の Transitway システム等いくつかの事例がある他、ガイドウェイバス事例が 1980年のエッセン(ドイツ)に始まり数都市に存在する。近年では、ケンブリッジ(英国)に世界最長の 25km 区間のガイドウェイバスが導入されている。

我が国では、中山間地域での鉄道廃止区間に道路運送法による運輸事業者管理の道路としてバス専用道路を導入した例を除けば、1987年の名古屋市の基幹バスが該当する。2000年代に入って、欧州製の連節バスを導入して信号交差点におけるバス優先信号制御

(PTPS (Public Transportation Priority System: 公共車両優先システム))を導入した事例(藤沢市、厚木市、千葉市他)を、国土交通省が日本型 BRT と称しているが、南米に始まる事例や名古屋市の基幹バスほどのインパクトはない。鉄道廃止区間をバスの運行に高度な技術を専用化し、そのバスの運行に高度な技術を専用と事例が茨城県内で BRT と呼ばれ、東日での大大震災で被災した気仙沼線や大船渡線でのでは、BRT という用語は、必ずしも都市交通としてのバスシステム以外に限定されないようになった。

主要な事例、特に開発途上国を中心に事例を総括すると、BRT は、先に述べた速達性、定時性、大量輸送能力とともに、安全性と効率性が求められていると判断できる。急速なモータリゼーションの中で、オートバを通に呼び戻すときのキーワードのひまのは治安を含めた安全性である。また財源がよりはも潤沢ではない開発途上国では、より安価な導入維持管理費用で大きな効果をあげることが求められており、その点で効率性が重要な指標となる。

一方で、BRT を構成する要素としては、 道路、駅、車両、情報技術といった基盤施 設

運行方法や駅運用方法や支線との連携など計画・運行の視点、

上下分離、賃金体制、配車体制、職員教育など運営の視点、

交通管理、自動車抑制、土地利用誘導等の 外部条件、

をあげることができる。

ブラジル連邦パラナ州の州都クリチバ市は、現在人口 180 万人の大都市である。1966 年策定の都市マスタープランに基づいた都市開発は、きわめてユニークであり、世界銀行の都市政策のモデルとなっている他、拙著を含め多くのところで引用されている。BRTで知られるこの都市の問題点を分析した。クリチバ市の都市交通が現在抱えている大きな問題は、 道路混雑の激化、 バスシステムの質の低下に集約できる。

道路混雑はさまざまな影響を及ぼしている。まず移動時間の増大による経済活動への影響、環境負荷の増大を指摘することができる。移動時間の増大は、物流活動とともに人々の移動にも影響を与える。所要時間のかかる自家用車の移動から専用道路を走行するバスシステムへの転換は見られない。

自家用車によるトリップの起終点とも専用 道路沿いではない場合、バスでの移動は乗り 換えを必要とし、ほとんどの場合、専用道路 を走行しないバスを一部分とはいえ利用せ ざるを得なくなる。専用道路を走行しないバ スは、すべからく渋滞に巻き込まれているた め速くはない。

自家用車によるトリップの起終点とも専

用道路沿いの場合でも、バスへの転換はほとんど見られない。筆者が現地で行ったインタビュー調整でも転換の意向はほとんど回答されなかった。バスは極めて利用者が多い。その多くが市域外からの利用者でかつないが高い。一概にそのせいだけではないの一概にそのせいだけではないの名が多い。一概にそのせいだけではないの名が多い。都心通勤者100分なのに対して、バス通勤者の平均通勤時間が20分なのに対して、バス通過ないの平均通勤時間は40分であった。ちは、10分となっては、自動車通学者は20分、バス通学のであるにパラナカトリカ大学通学者を対ス通なした場合は、自動車利用者のほうが都心寄りである可能性が高い。

また、途中のバス停での乗降に時間を要す るようになり速度は低下している。さらに、 専用道路と平面交差する道路の混雑が激化 し、交差点の信号のパラメータ制御が見直さ れ、バス専用道路方向の青時間が削られつつ ある。バスは専用道路上の信号交差点で待つ 時間が増加している。これらのことが積み重 なり、専用道路を走行するバスの速度は低下 し、バスへの転換の動機付けは弱まっている。 もうひとつ大きな影響として、都心地区の 魅力低下をあげることができる。苦労して都 心にいかなくても、という発想が、通勤先の 変更やら、都心からの事業所の撤退も少なか らずある。撤退したビルの跡地は駐車場とな っている。駐車場新設凍結を 2004 年に解除 して以来、都心地区では、歩行者専用道路や 広場に面する街区などの一部区域を除いて、 駐車場空間の増加が著しい。都心を目的地と するトリップが減少したとしても、駐車場が 増加する分、都心へ集中する自家用車交通量 は増加が続いているとみられる。

道路混雑の原因には、いくつかのことが想定される。連邦政府側、市役所側、それ以外の要因に分けて整理しておく。連邦政府は、国策として、自家用車の保有増加と利用距離増加を推奨している。取得時のローンの利率を下げる支援や、ガソリン税を下げる支援を行っている。

バスについて、いくつかの問題が現地では 明らかになっている。

まず、破壊行為、バンダリズムの点を指摘できる。現在、クリチバ市内では、ほとんどのバス車両のほとんどの窓ガラスに引っ掻き傷及び落書きがある。チューブバス停もバスターミナル施設も例外ではない。

このようなバンダリズムの増加の原因としては、十分に教育を受けていない市民の増加と、管理の不十分さの2つを想定できる。人口増加に伴い新たに流入してきた市民は、所得階層にかかわらずクリチバ市の都市計画の歴史を知る機会に恵まれない。クリチバ市のバスシステムや都市計画の仕組みのユニークさを知らない市民はきわめて多い。そこにつながると想定できるが、公共的なもの

を大切にする、環境を大切にする意識も、以前に比べて希薄になってきる面は否めない。

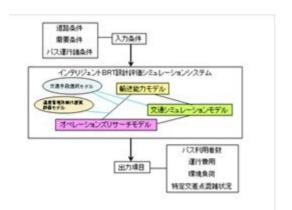
なお、都市の成長とともに、バス路線網や路線の種類が拡大し、バスから離れている人たちにとっては、必ずしも理解しやすい路線網にはなっていない。先に述べた黄色バスが2種類あることなど、複雑になっていることは否めない。

管理の不十分さは、さまざまな都市及び交 通施設において顕著である。バスにおいては、 バス乗務員、バス事業者、都市公社 URBS の 間が、広報資料などで言われているようには 機能していない面がある。バスへの苦情は一 括して URBS が受け付けるが、それを事業者 に伝えて、さらにバス乗務員に伝達されて、 改善されていく、という機能が成立していな い。事業者にも乗務員にも改善を積極的に進 める動機づけがない。そして、URBS 自体が勢 いを失いつつある。URBS はバスのためだけの 公社ではなく、都市施設全体の管理を仰せつ かっている公社で、道路の円滑化も大きなミ ッションである。道路混雑が激化している今 日では、信号処理の工夫など、道路交通の円 滑化のための課題が数多く積まれている。結 果的に、バスシステムが現在どうなっていて、 どこがまずくて、どうすればよいのか、とい う議論がほとんどなされている形跡がない のが実態といえる。

<評価システム要件の検討>

事例調査成果をもとにインテリジェント BRT の導入事前評価のためのシミュレーションシステムのための検討課題を整理した。 (1)全体構成

評価システムの全体像は図に示すものを想定している。都市部でのBRTを対象に、都心と郊外拠点等を結ぶ幹線的な輸送機関となるバスについて、その導入可否や、LRT あるいは地下鉄等の他の代替案との比較評価等にも用いることができるような出力項目を想定している。



(2)入力項目

道路条件としては、当該区間の車線構成に 基づいた BRT の走行空間及び停車施設、交差 点位置と信号制御等を含む。名古屋の基幹バ スのような中央走行の専用車線規制がもっ とも望ましいが、全区間においてそのような 空間を確保できない場合もあり得る。例えば 郊外側半分は片側 2 車線道路で、特段のバスレーン規制がない等である。入力方法として は、区間全体に対して、どの部分で専用走行ができるのか、信号交差点がどこにあるのか、それぞれの信号制御のパラメータがどうなっているのか、停留所については、同時に何 台発着できるのか、と言う諸点に要約される。

需要条件については、当該区間上の分布交 通需要総量を与件とする。理論的には、魅力 的な交通システムそのものが需要を誘発す ることが知られているが、ここでは単純化の ために、需要総量については外生的なものと して扱う。なお、BRT が自家用車通勤等から の手段転換を目標としていることから、手段 選択については、図からもわかるようにシス テムの内部に位置付けて扱う。需要について は、運行開始時の値を予測したものを用いる が、その予測方法については、本システムで は問わない。一般的には、既存のパーソント リップ調査データから予測する、あるいは対 象地域独自でアンケート調査を実施し、その データを用いて予測するという方法になる。 本研究のスタンスとしては、さまざまな値の 需要を入力して繰り返し計算を行うことで、 どのような需要設定であれば BRT が成立する のかを、いわばバックキャスティング的に計 算することを想定しており、需要の入力値が、 外生的とはいえ、一意的に限定されることは 望ましくないと考える。

バス運行諸条件は、本来的には、システム 内部に設定されている運営管理体制と連動 し得るものであるが、車両寸法、車庫位置等 を外生的な入力条件として設定することに 支障なく、一方で、本システムの将来的な開 発途上国への展開を想定した場合に、重要な 論点となる運営管理体制については、明示的 にモデルに組み込むことの意義があると判 断した。具体的には、用いる車両の定員と車 庫位置を運行諸条件とする。ピーク時を想定 する評価なので、運行時間帯は含まれない。 (3)輸送能力モデル

輸送能力については、理論的には、目標と する輸送能力を達成するために、どのような インフラストラクチャーとシステムオペレ ーション及びマネジメント体制が必要とな るのかを考えることが正しい。例えば1時間 に 40000 人をバスで処理するためには、ボゴ タのような各駅に数台同時発着追越可能な 専用道路システムを整備し、重量車両の高頻 度走行に堪え得る舗装維持管理技術が必要 となり、それらのコストを求めることになる。 同じ人数を地下鉄で処理する場合の費用と 比べてシステム評価を行うことになる。地下 鉄技術がなく建設に莫大な費用がかかる一 方で、人件費単価が必ずしも高くない途上国 では、バスのほうが望ましいと言う結論はあ り得る。さらに時間軸を導入して、短期間で の導入や、将来の外部諸条件変化への対応の

柔軟性を考えると、当面はバスで、という政 策判断もあり得る。

本研究では、BRT の導入可否を判定する場面を想定し、かつ道路条件及びバス運行諸条件が与えられるので、インフラストラクチャーについては変数にはならない。オペレーションについても、与えられたインフラストラクチャーの中での運用になるので、その選択肢はそれほど多くはならない。

具体的には、幅員に余裕のある場合に、駅での追越を設定して急行運行を導入するかどうか、同時に複数発着ができる場合に、コンボイ運行をするかどうかが選択肢になる。(4)交通手段選択モデル

交通手段選択モデルについては、技術的に確立しているので、既存のモデルフレームを用いる。一般的には、自家用車移動と BRT 移動の二項選択の非集計モデルに対して、効期数に含まれる変数として、バス運行ので費用を遺している。費用については通勤当当において、通勤費用を誰がどういまでも多くの場合、2km 以下のバスははを認めていない場合は、2km 未満利用でははない。

一方で、特に開発途上国都市では、特に自家用車利用層、具体的には中間所得層及びそれ以上の層では、セキュリティや交通事故といった視点も交通手段選択に大きく影響する実態があり、交通手段選択ではそのような要因も考慮できることが望まれる。

以上より、原則的には、汎用的な選択モデルを適用することで対応するものの、地域の事情の重要性が勘案される場合には、独自にSP 調査を実施して選択選好確率モデルを推計することとする。

(5)運営管理体制代替案評価モデル

大枠としての、行政、事業者の役割分担モデルと、事業者の中の車両及び運転士に関するモデルの2層にわかれる。

前者については、BRT についての計画、運営、運行の3つの局面において、行政と事業者の役割分担を明示することで、後の分析や評価の前提となる条件を組み立てておく。

 制度や財源制度は運営段階に連携する。道路 管理や交通管理は運行段階と連携する。なお、 2章で紹介したクリチバ及びボゴタでは、計 画と運営については、行政及び公社で行い、 運行を事業者に委託している。

BRT と BRT 以外のバスサービスがあるところではもう一段複雑な整理が必要となる。クリチバ市の場合は、市内全路線が都市公社の管理下にあるので単純であるが、ボゴタ市の場合には、専用道路を走行する幹線輸送バスと同路線の郊外側端点のターミナルにつながっている支線路線は公社トランスミレニオ管理であるものの、そうではないバス路線が市内に無数にある。段階的に公社管理の路線を増やしていく戦略ではあるが、管理外の路線との整合は皆無である。

BRT 導入に際しては、既存路線の再編は必須で、導入区域においては、幹線支線型に再編することになる。その支線部分について、同じ運営枠組みに組み込むかどうかをモデル上に取り入れることにする。

事業者の内部については、前節同様に、開 発途上国の都市における展開を想定し、運転 士の給与制度及び運転士への車両割り当て 制度のふたつを組み込む。いくつかの先進的 な都市を除いて、多くの途上国都市では、歩 合制あるいはレンタル制の給与制度になっ ている。運転士は一定費用を管理者に支払う 一方で、乗客からの運賃収入はすべて運転士 及び車掌の収入となる。我が国のタクシー事 業における方法と似ている。この方法は、経 営側の安定収入、運転士の意欲的労働等の効 果があるとされるが、現実には、バス車両同 士での客の奪いあいをバス停、ターミナルそ して道路走行上で行い、結果的に、無駄な運 行、交通事故の増加等の負の影響を招いてい る。バスの乗務員のミッションを多くの乗客 獲得にもっていくことは動機づけとしては 正しくないことは明らかであり、別な方向に 見直すことが求められる。完全な固定給にす る制度もある一方で、燃費が向上している運 転士や事故歴のない運転士に報奨を与える 制度、あるいは事故歴に応じて給与を減額す る制度などがあることから、これらを取り入 れた制度を推奨案原案とする。

配車方法については、各車両を特定の運転 士の専属にするかどうかが論点となる。レン タル制の給与制度を実施している途上国都 市では、場合によっては、車両も個人持ちの 場合がある。1台の車両を夫婦で所有した。 朝、営業所に乗り込んで、営業許可をもらい、 免許料を支払い、後は終日、夫婦であるもらい。 免許料を支払い、後は終日、表が国である。 を往復するような例になる。我が国でもらい。 を往復するような例になる。我が国でもらり をは少なからずの事例で存在しており、 をは少なからずの事例で存在しており、 下リングによれば、担当車制のほうがよい 車両の故障が少なく車両の長持ちがよ車 いう利点があるという。毎日同じバスと にいるので、ちょっとした異常に早めに 気づくため、運行に支障のあるような故障が 発生する前に、未然に対応ができるというこ とである。一方で、十分な車庫用地が必要と なる、大幅なダイヤの乱れ等への臨機応変な 対応ができないといった問題がある。

BRT 導入時には、歩合制給与やレンタル制は生じえないが、ジャカルタでは、担当車制に準じた状態が確認されている。結果的に融通の利かない運行になり、安定した運行間隔の確保が困難になっている例がある。

以上より、配車については、原則的には、 担当車制ではないかたちを原案とし、担当車 制にする場合には、車両維持費用の節約分が ある反面、運行の効率性が低下するリスクを 含むこととする。

(6)オペレーションズリサーチモデル

輸送能力モデルで算出される輸送能力に 対して、交通手段選択モデルから得られるバス利用者数を組み込んで、運営管理体制代替 案評価モデルから得られる運営管理体制を 前提に、バスの運行台数、運行に要する費用 を出力する。オペレーションズリサーチ(OR) と称しているが、原則的には、計算メカニズムとして複雑なものはなく、与えられた条件 から積算をしていくものである。

与えられた入力条件の中で、定員以上の乗 車や積み残しが発生しない最小台数での運 行の場合の費用を算出する。しかしながら、 運行台数によって運行間隔が規定され、運行 間隔によって利用者の期待待ち時間が算出 され、その値によっては、交通手段選択モデ ルの入力条件である所要時間の設定値が変 化する可能性がある。その場合は、何らかの 収束条件、例えば、運行費用の変化率などを 決定した上で、繰り返し計算を行うことが必 要となる。さらに別の条件が加味される場合 は、ある種の最適化問題を解く必要がある。 よってここでは OR モデルと称することとす る。3.3 節で紹介したバスコンボイによる、 具体的な費用はここで計算することになる。 (7)交通シミュレーションモデル

東京ンコーンニュータウンのようなバス専用道路は別として、既存都市におけるBRT にていては、専用走行空間を確保できたとできた。多くの平面交差点や一般車両の交通流にできたが必要となる。VISSIMの操作性がきることが必要となる。VISSIMの操作性がある。道路条件(東線数、幅員、交差ルルモデストウェーションの入りになる。バス台数、バス運行スケジュールを表がシミュレーションの入りについては、前項のオペレーションズリサーチモデルの出力結果を用いる。

一般車両の交通量については、先の交通手 段選択モデルの出力結果を用いることにな る。シミュレーションの出力としては、主要 交差点での一般車両の通過所要時間増(速度 低下)、それと連携するが、環境負荷量の増 分になる。環境負荷量の計算は、既存研究成果での排出係数等を用いることになる。

バスコンボイを実施する場合の影響は VISSIMによりここで計算する。あわせて優先 信号制御の効果もここで計算する。信号交差 点あるいは信号機付横断歩道の手前にバス 停がある場合には、乗降停車時間の予測値を 入力とするダイナミックな優先信号制御の 導入を前提とし、その効果も VISSIM で計算 する。

(8)出力項目

図にあるように、輸送能力モデル、オペレーションズリサーチモデル、そして交通シミュレーションモデルをつなげていくことによって、当該事例でのBRTシステムが描写され、そこでのインテリジェント化イメージも示され、最終的な出力項目である、バス利用者数、運行費用、環境負荷、特定交差点の混雑状況を算出できる。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

外山友里絵、<u>中村文彦</u>、開発途上国大中都市への BRT 導入に関する研究 - クリチバ、ボゴタ、ジャカルタから学んで-、都市計画論文集 No.47No.3、343-348、2012、査読有

[学会発表](計1件)

Yurie Toyama, Okamura, T., Nakamura, F., Tanaka, S. and Wang, R, A study on BRT applicability on large cities in developing countries, Proceeding of 13th WCTR. Rio de Janeiro. Brazil. 2013

[図書](計0件)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中村 文彦 (NAKAMURA FUMIHIKO) 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 研究者番号:70217892

(2)研究分担者

岡村 敏之 (OKAMURA TOSHIYUKI) 東洋大学

国際地域学部 教授研究者番号: 90314781